

愛知県野菜生産振興方針2030の概要

＜方針の位置づけ＞

- 「食と緑の基本計画 2030」における野菜に関する個別計画
- 本県野菜生産のあるべき姿の実現を目指す基本的な方針

＜計画期間＞

- 2026年度から2030年度までの5年間

単位：億円

基本情勢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野菜部門は、本県農業産出額の3割を占める主要な部門 野菜産出額1,354億円（本県農業産出額3,551億円） ○ 主要6品目の産出額891億円は、野菜の6割を占めている ○ 秋冬を中心に施設野菜と露地野菜の産地を形成 ○ 市場出荷先は、県外市場が約7割、県内市場が約3割 ○ 消費量は減少しており、食の簡素化・外部化が進んでいる 	キャベツ	トマト	しそ	いちご	なす	ブロッコリー	その他品目	野菜産出額	農業産出額
		2020年	185	154	124	94	32	30	392	1,011
2021年	181	168	130	104	34	29	385	1,031	2,922	
2022年	195	173	137	104	36	32	442	1,119	3,114	
2023年	189	161	139	112	39	31	412	1,083	3,207	
2024年	360	168	169	118	40	36	463	1,354	3,551	
5か年平均	222	165	140	106	36	32	419	1,120	3,137	

- 【2030年にめざす姿】** 変化に適応し、安定出荷で需要に応える野菜産地を目指します
- 【野菜産出額の目標】** 1,250億円（目標年度2030年）
- 【品目別産出額の目標】** キャベツ240億円、トマト190億円、しそ160億円、いちご135億円、なす40億円、ブロッコリー35億円

生産力の強化

① 担い手の確保・育成

【現状と課題】

高齢化や小規模農業者の離農等により、産地の出荷量や作付面積が減少
→ 担い手の確保・育成を図る取組の強化

【今後の取組】

- 基幹経営体の育成
 - ・栽培講習会等を通じた生産技術や経営指導
 - ・労働力確保に向けた取組の推進
 - ・農地の利用集積や空きハウスの有効利用を推進
 - ・補助事業や制度資金の活用支援
- 新規就農者の確保・育成
 - ・農林漁業就業支援プラットフォーム整備による就農情報の一元化・発信
 - ・農起業支援ステーション、農起業支援センターによる就農相談の継続
 - ・産地における受入体制整備の推進



② スマート農業技術等の導入・活用

【現状と課題】

施設野菜 環境データに基づく栽培管理により収量や品質が向上
→ 更なる生産性の向上に向けた高度なデータ活用

露地野菜 自動操舵装置など省力機械の導入による作業の効率化
→ 経営規模拡大や生産性向上のための生産体制づくり



【今後の取組】

- 共通 ○ あいち農業イノベーションイコノミーによる新技術創出
- 共通 ○ 補助事業等を活用した機械・機器の導入支援
- 施設野菜 ○ 安価で簡易な生育データ取得手法の開発と実証
- 施設野菜 ○ 生育データを組み合わせた栽培管理技術の普及
- 露地野菜 ○ 作業負担の軽減や適期作業を可能にする新技術の実証と普及



生産力の安定・継続

① 集出荷施設等の再編整備

課題 施設の老朽化や利用率低下
働き方改革等に対応した物流体制の再構築

取組 ○ 再編整備による集約化
○ 機能強化による実需者ニーズへの対応

② 生産施設整備や機械等の導入

課題 老朽化している生産施設等の再整備
栽培体系の変化に応じた機械等の導入

取組 ○ 補助事業等を活用した生産施設整備や機械等の導入支援

③ 加工・業務用需要への対応

課題 実需者ニーズに応じた長期安定出荷

取組 ○ 品種選定、栽培技術向上
○ 省力機械の導入による規模拡大

④ 野菜価格安定事業・収入保険の推進

課題 単価や収入変動等、経営リスクの緩和

取組 ○ 野菜価格安定事業の加入促進
○ 収入保険の周知

⑤ 気候変動等への適応

課題 夏季高温による収量・品質低下等への対応
多発・甚大化する災害への対応

取組 ○ 夏季高温対策の実証と導入
○ BCPに基づく災害対策
○ 園芸施設共済の周知



⑥ 園芸優良種苗の生産供給

課題 優良種苗の配付価格の抑制
老朽化している地域増殖ほの再整備

取組 ○ 地域増殖ほの運営方法を検討
○ いちご、ふき、じねんじょの生産振興

⑦ あいち産野菜の魅力を伝える取組

課題 あいち産野菜の知名度向上

取組 ○ 知事名刺やトップセールス
○ 愛きらり®の知名度向上や栽培技術の向上支援
○ あいちの伝統野菜の継承



⑧ 環境と調和のとれた農業の実現

課題 環境負荷低減と生産性確保の両立
栽培技術の蓄積と技術力の向上

取組 ○ みどり認定やGAPの推進
○ IPM（総合防除）の実証と普及拡大
○ 農業用使用済プラスチックの適正処理の推進